

**「エネルギーの未来を描く」ために：  
IEEJ50 周年/APERC20 周年記念特別シンポジウム**

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

5 月 26～27 日、東京・椿山荘において、「IEEJ50 周年/APERC20 周年記念特別シンポジウム」が開催された。会議のタイトルが示す通り、弊所の設立（1966 年）から 50 年と APERC 設立（1996 年）から 20 年を記念して開催された国際会議であり、そのテーマは「エネルギーの未来を描く」というものであった。会議には、内外からエネルギー政策関係者、エネルギー産業関係者、有識者・専門家、メディア関係者等が登録ベースで約 350 名参加し、現在および将来のエネルギー・環境問題に関する課題を議論した。

会議では、4 つのセッションが開催されると同時に、資源エネルギー庁・日下部聡長官、アジア開発銀行・中尾武彦総裁、小松製作所・坂根正弘相談役（総合資源エネルギー調査会会長）、OECD Nuclear Energy Agency・William Magwood 事務局長による 4 つの基調講演／特別講演も行われた。また、弊所 50 周年を記念して新たに設立された特別客員研究員（Distinguished Fellow）制度（全 12 名）を踏まえ、第 1 セッションに Paul Stevens 氏（Chatham House）、Jonathan Stern 氏（Oxford Institute for Energy Studies）、Tatiana Mitrova 氏（コロンビア大学国際公共大学院）、第 2 セッションに田中伸男氏（笹川平和財団）、第 3 セッションに山口光恒氏（地球環境産業技術研究機構）、Gerry Thomas 氏（Imperial College, London）、第 4 セッションに Kenneth Medlock 氏（Baker Institute for Public Policy, Rice University）、Wim Thomas 氏（Shell International）と、計 8 名の特別客員研究員が参加した。彼らの専門的知見に基づく発表とパネル討論は、他の内外からのハイレベルパネリスト及び各セッションでの議論をリードしたモデレーターによる大きな貢献と共に、本会議の議論充実に重要な役割を果たした。以下では、本会の 4 つのセッションに分けて、筆者にとって特に印象に残ったポイントを抽出して整理したい。

第 1 セッションのテーマは、「当面のエネルギー緊急課題をどう乗り越えるか？」であった。様々な「当面の緊急課題」について議論があったが、やはり中心になったのは、低価格・供給過剰状況にある国際エネルギー市場とその中で共存する様々な不安定化要因の問題であった。その不安定化要因の中でも、議論になったのは地政学リスクの問題であり、特にイランやサウジアラビアにおける様々な課題・問題が関心の中心であった。経済制裁解除後のイランで、外資導入やビジネス回復に関わる遅々とした歩みから「フラストレーション」が溜まっていること、脱石油依存を目指す野心的な国家ビジョンを推進しようとしているサウジアラビアが今後どのような石油政策を展開していくのか、その対外政策全般や対イラン政策はどうか、等は今後の国際エネルギー市場を見る上での重要なポイントになりうる。また、現在は供給過剰状況にあるが市場では着実にリバランスの方向に

向かっており、需給がバランスからタイト化に転ずるときに、中東での、あるいは他の主要産油国での地政学リスクは市場を大きく変化させる要因になる、との議論が行われた。

第 2 セッションでは、「アジア太平洋協力は、共通のエネルギー課題への切り札となりうるか？」とのテーマで議論が行われた。アジア太平洋地域は、多様な国からなる地域であり、その中には、米国、中国、ロシア、といったエネルギーの世界における「Super Power」を含む。各国それぞれの立場によって、エネルギー安全保障や環境問題の持つ意味や深刻さには大きな違いがあるが、エネルギー消費を効率化し、よりクリーンなエネルギーの利用・開発を進め、エネルギー市場の効率化・改革を進めていく、という点では共通の課題も有している。その中で、アジア太平洋域内協力は、それだけで全ての問題解決を導く万能薬となるわけではないが、重要な役割を果たすことが期待されている。かつその中で、先進的な技術やエネルギー政策の経験、さらには福島事故からの教訓等の共有や活用等の面で、日本が今後とも重要な貢献を果たすべきとの議論も興味深かった。

第 3 セッションのテーマは、「地球温暖化への対応と経済成長の共存は可能か？」であった。ここでの議論の焦点の一つは、COP21 の「パリ協定」をどう評価するか、であったように思われる。「2°C 目標」というトップダウン的な意味合いを持つ目標の位置付けをどう考えるか、等の問題は指摘されたものの、全体からすると、200 近い世界の多くの国が参加したことでのカバレッジの広さ、各国が自発的に GHG 削減目標を提示し、その実現を図っていくという実効性の高いボトムアップ方式が取られていること、5 年ごとの削減目標の（より厳しい取り組みを目指す方向での）見直しが担保されていること、等の点を踏まえ、重要なマイルストーンとなる国際合意であるとの見方が大半を占めた。なお、GHG 削減目標実行に関しては主要国の取組が重要だが、その中で中国の取組に関する多くの質疑が行われた。また、気候変動を始めとする環境問題への対応策として、化石燃料のよりクリーンな利用と共に、原子力・再生可能エネルギーなど非化石燃料の役割の重要性が指摘され、それぞれのオプションの持つリスクについて、冷静な判断と議論が必要との指摘があった。

第 4 セッションでは、「2030 年に向けて、望ましい世界のエネルギーミックスは、どのようなものか？」とのテーマで議論が行われた。世界の長期エネルギー需給の将来像に関して、様々なシナリオ・可能性が紹介されたが、エネルギー安全保障および気候変動対策として、省エネルギーの重要性を強調する意見はほぼ共通して見られた。現実的な観点での化石燃料の重要性や新たな資源フロンティア拡大をもたらしたシェール革命の重要性を指摘する声がある一方、気候変動対策の抜本的強化で、GHG 排出「ネット・ゼロ化」を実現するためには、再生可能エネルギーや原子力等の非化石エネルギー利用を大きく高めつつ、化石燃料消費からの CO<sub>2</sub> 排出を回収・貯蔵・利用するしかなく、その Transition に向けた技術的・経済的チャレンジの大きさについて様々な角度から議論が行なわれた。

今日の世界のエネルギー情勢には極めて大きな不確実性が存在しており、「エネルギーの未来を描く」ことは容易でない。しかし、客観的・科学的・中立的な立場でエネルギーの未来像を考え、世界に発信していくことは極めて重要である。50 年と 20 年という節目の年を迎えた IEEJ と APERC であるが、今後も日本の、APEC の、そして世界のエネルギー問題の解決に向けて一層の貢献を果たしていくことが求められよう。

以上